



身近で信頼される福祉金融機関として、
働く人の夢ある明日を創造します。

理事長 土肥 和則

ごあいさつ

日ごろより東海ろうきんをご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。

2017年度の活動を広く皆様にお知らせする東海ろうきんディスクロージャー誌「ROKIN DISCLOSURE 2018/東海ろうきんの現況」をお届けいたします。1年間の東海ろうきんの取り組みとその結果をご高覧いただき、率直なご意見をお寄せいただきたいと思います。会員・お客様の声に耳を傾け、さらなる信頼関係づくりに活かしてまいります。

2017年度は第8期中期経営計画(2017年度～2019年度)の初年度として「働く人たちの暮らしと財産を守る身近で頼られる福祉金融機関」をメインテーマに掲げ、事業に取り組んでまいりました。

商品・サービス面では、勤労者の生活改善を目的とした「家計の見直し運動」を継続して取り組んだほか、住宅ローンご利用と同時に他社借入を借換できる利便性の高い商品「住宅ローンとまとめトク!」を1月より取り扱いを開始しました。また、NPO法人の事業支援のためのNPO事業サポートローンのご利用対象者を拡大・リニューアルした「ソーシャルビジネスサポートローン」も同時に取り扱いを開始しました。更には、遺言信託・遺産整理取次業務を4月から開始したほか、社会的課題として注目される認知症の治療費に備える生命保険「認知症治療保険たんぽぽ」を8月に追加するなど、皆様の多様な金融ニーズに応えられるよう商品ラインナップの充実を図りました。

当期純利益につきましては、計画を上回る利益を上げることが

できました。これもひとえに当金庫をご利用いただいております皆様の多大なるご理解・ご支援の賜物だと、金庫を代表してあらためて感謝申し上げます。

米国のパリ協定からの離脱表明、北朝鮮の情勢など、いくつかの不安定要素はあったものの、全体的に拡大傾向を続けた世界経済を背景に、2017年度の日本経済は引き続き成長を続け、拡大期間は戦後2番目の長さに達しました。有効求人倍率は全国で1倍を超え、平均給与総額も前年比0.4%増と3年連続で増加しました。しかし、実質賃金ベースは前年比0.2%減少となりました。税・社会保障負担の増大、実質年金額の減少といった雇用・税財政・社会保障制度に起因する問題が勤労者の消費に対する慎重な姿勢に繋がっています。今後の海外経済は堅調に推移することが予想されるものの、保護主義の台頭、欧州の政治・経済の不安定化、中東・アジアの地政学的リスクなど不安定要素を抱えた状況が続きます。引き続き、生活防衛・生活改善の意識を持つ必要があります。

2018年度は第8期中期経営計画の中間年度となります。取り巻く現状や予想される環境変化等を踏まえ、「働く人たちの暮らしと財産を守る身近で頼られる金融機関」であり続けるため、持続可能かつろうきんらしい新たなビジネスモデルの確立に向けて取り組んで参ります。

皆様には、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2018年7月